



新しい沖縄の魅力を、創る。

令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業
補助事業公募 申請書類のご案内

令和6年5月

沖縄県「令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」事務局

目次

1. 応募申請手続きの概要	4
2. 申請様式のダウンロード	5
3. 補助対象となる事業者(応募要件)	6
4. 審査基準	7
5. 申請様式の書き方	8
① 応募申請書(様式第1号)	8
② 事業者概要書(様式第2号)	12
③ 補助事業計画書(様式第3号)	14
④ 事業収支予算書(様式第4号)	19
⑤ 誓約書(様式第5号)	20
6. その他提出が必要な書類	21
① 決算関係書類	21
② 納税証明書	22

1. 応募申請手続きの概要

(1) 応募締め切り

令和6年5月30日(木) 12:00まで ※必着

【提出方法について】

下記「書類提出先」あて、郵送、託送または持参にてご提出ください。

※ 郵送・託送の場合は、配達時間指定を行うなど、上記提出期限までに届くよう発送手配を行ってください。

※ 提出期限を過ぎて事務局に書類が届いた場合には、受理しない旨を担当者から連絡します。

(2) 書類提出先(お問い合わせ先)

「令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」事務局 [担当: 安田・當山・吉元]

〒900-0029 沖縄県那覇市旭町112番地1(沖縄JTB株式会社 営業部 内)

TEL: 098-868-1041 (受付時間 平日9:30~17:30)

E-mail: ryukyu-rekibun@okw.jtb.jp

(3) 提出書類

応募申請に必要な書類

- ① 補助事業応募申請書(様式第1号の1 または 様式第1号の2)
- ② 事業者概要書(様式第2号)
※ 共同企業体で応募する場合は、構成事業者全社分の提出が必要です。併せて、共同企業体協定書の提出が必要です。
- ③ 補助事業計画書(様式第3号)
- ④ 事業収支予算書 兼 経費明細表(様式第4号)
- ⑤ 直近3年分の決算関係書類(財産目録・貸借対照表・損益計算書)
※ 共同企業体で応募する場合は、構成事業者全社分の提出が必要です。
- ⑥ 納税証明書(国税・県税・市町村税の滞納がないことの証明)
※ 共同企業体で応募する場合は、構成事業者全社分の提出が必要です。
- ⑦ 誓約書(様式第5号)
※ 共同企業体で応募する場合は、構成事業者全社分の提出が必要です。

※ 提出書類はなるべくパソコン・ワープロ等で入力・印刷したものを提出してください。
(手書きで作成する場合は、楷書ではっきりとご記入ください。)

※ 必要な書類がすべて揃っていない場合は申請を受理できません。

ご提出の前に、必要書類がすべて揃っているか必ずご確認ください。

2. 申請様式のダウンロード

申請様式(様式第1号～第5号)は、「令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」特設ページからダウンロードしてお使いください。

[令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業 特設ページ]

<https://okinawa-jtb.co.jp/ryukyu-rekibun/>

令和6年度
琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業

①「応募申請について」タブをクリック

トップページ | 事業の概要 | 応募申請について | 過去の採択事業 | 質問・お問い合わせ

～応募申請について～

事業説明会のご案内

本事業への応募をご検討の事業者様を対象に、以下の日程にて説明会を行います。

【「令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」事業説明会】
[日時] 5月10日(金) 14:30～15:30
[場所] 沖縄産業支援センター 3階 304中研修室(沖縄県那覇市字小禄1831-1)
※収容人数の関係上、大変恐縮ですが「事業者1名まで」とさせていただきます。
※(5/2更新)
離島・遠方の事業者様を主な対象に、当日はオンラインでも中継することいたします。
オンライン参加をご希望の場合は、申込メールにその旨をご記入ください。

[申込] 電子メールにて [ryukyu-rekibun@okw.jtb.jp] までお申し込みください。
なお、本文に以下の必要記載事項5点をご記入ください。
①会社・団体名/②氏名/③電子メールアドレス/④ご連絡先電話番号/
⑤参加希望種別(会場参加またはオンライン参加のいずれかをご記入ください)
[締切] 5月8日(水) 17:00まで

※事業説明会へのご参加は応募要件ではございません。
※なお、補助事業説明会の模様につきましては、後日行います。

②「公募要領・仕様書・様式等」ボタンをクリックすると、Zipファイルがダウンロードできます。

公募要領・申請様式など

本事業の公募要領・仕様書・各種申請様式などの資料は、以下のリンクからダウンロードしてください。

琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業
公募要領・仕様書・様式等 (Zipファイル)

応募時の提出書類

応募の際にご提出いただく書類は以下の通りです。

3. 補助対象となる事業者(応募要件)

本事業の補助対象となる事業者は、以下の①～⑦のすべてを満たすことが必要です。

1 県内に主たる事業所を有し、かつ、文化芸術に関する事業を行う団体等

※上記1に掲げる「団体等」とは、以下のいずれかに該当するものとします。

(1) 法人格を有する団体

一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、特例民法法人、
特定非営利活動法人、株式会社、特例有限会社、合名会社、合資会社、合同会社

(2) 上記(1)に該当する団体を代表者とする、複数の企業・団体等で構成された 任意団体(共同企業体)

(3) その他、沖縄県知事が適当と認める団体

「沖縄県知事が適当と認める団体」とは、**法人格を有していない団体のうち、以下の要件をすべて満たす団体**を指します。(なお、疎明資料として定款または定款に類する規約の添付が必要です。)

- ① 定款または定款に類する規約を有し、次の②および③について明記されていること
- ② 団体の意思を決定し、執行する組織が確立していること
- ③ 自ら経理し、監査する等の会計組織を有していること

2 琉球(沖縄)の歴史文化に由来する文化資源を題材としたコンテンツ制作や取り組みなどのアイデアを有すること

3 他の分野の産業と連携する取り組みを行うこと

4 申請する事業にかかる経理その他の事務について、必要となる管理体制を備えていること

5 沖縄県および本事業事務局に対し、進捗状況や成果の報告、各種審査・検査等の協力ができること

6 本事業の有識者委員会、事業者報告会等において、事業の内容および成果についてプレゼンテーション等による報告・公表ができること

7 以下に掲げる事項に該当しないこと

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令16号)第167条の4第1項に該当する団体等
- (2) 団体等の役員に次のいずれかに該当する者がいる場合
 - ① 破産者で復権を得ない者
 - ② 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで または その執行を受けることがなくなるまでの者
 - ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- (3) 暴力団の構成員等の統制下にあるか、暴力団と密接な関係を有する団体等
- (4) 国税、県税、市町村税等の租税公課に滞納・未納がある団体等

4. 審査基準

審査にあたっては、次の審査項目に基づき、有識者委員会が総合的に勘案して評価を行います。申請書類を作成する際は、下記の点を意識してください。

※継続事業補助の審査については、前年度の実績を踏まえた上で評価を行います。

【新規事業補助】

審査項目	内容
①独創性	➢ 琉球(沖縄)の歴史文化に由来する文化資源を活用した、エンターテインメント性や芸術性の高い企画内容となっているか。
②親和性	➢ 企画内容のターゲットが明確化されており、かつ企画内容がターゲット客層のニーズ・トレンドに合致する内容となっているか。
③事業継続性	➢ 企画内容に実現性があるか。 ➢ 補助期間終了後も自律的・継続的に実施・運営できる内容になっているか。 ➢ 収支計画が合理的かつ適正であるか。
④他分野連携	➢ 企画の実施にあたって、他の分野の産業とどのように連携し、どのような相乗効果が見込まれるか。
⑤事業実施体制	➢ 企画内容の準備から実施に至るまで、実現性のある工程ならびに人員体制となっているか。
⑥情報発信	➢ 企画内容のターゲットにアプローチするための情報発信手段が整備・確保される計画になっているか。

【継続事業補助】

審査項目	内容
①独創性	➢ 琉球(沖縄)の歴史文化に由来する文化資源を効果的に活用した企画内容となっているか。
②親和性	➢ ターゲット客層のニーズ・トレンドに合致し、具体的な体験内容が含まれているか。
③事業継続性	➢ 企画内容に実現性があるか。 ➢ 補助期間終了後も自律的・継続的に実施・運営できる内容になっているか。 ➢ 収支計画が合理的かつ適正であるか。
④他分野連携	➢ 企画の実施にあたって、他の分野の産業との連携内容・方法が具体的に示されているか。また、どのような相乗効果が見込まれるか。
⑤事業実施体制	➢ 企画内容の準備から実施に至るまで、実現性のある工程ならびに人員体制となっているか。
⑥情報発信	➢ 企画内容のターゲットにアプローチするための情報発信が、認知度向上やアクセス向上に資するような効果的な内容となっているか。

5. 申請様式の書き方:①応募申請書(様式第1号)

応募申請書は「単独申請用(様式第1号の1)」、「共同企業体申請用(様式第1号の2)」の2種類に分かれています。

応募事業者の形態(1者単独応募 or 複数者での応募)に応じて使い分けてください。



1者単独で応募する場合



複数者で応募する場合

「様式第1号の1」を
ご利用ください

「様式第1号の2」を
ご利用ください

様式第1号の1 (公募要領6-(3)-①関連)		受付番号
令和6年 月 日		
沖縄県「令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」 事務局 御中		
令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業 応募申請書		
沖縄県「令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」補助金公募要領の定めに基づき、下記のとおり関係書類を添えて、令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業補助金の補助対象事業候補者として応募を申請します。		
応募申請の種類 (いずれかに○) : 新規事業補助 ・ 継続事業補助		
【申請者】 住 所 : (詳細可電報) 事業者名 : 代表者名 : 連絡担当者 (所属・役職) (氏 名) TEL : E-mail : FAX :		
※共同企業体で応募する場合は、共同企業体用の応募申請書(様式第1号の2)をご利用ください。		

様式第1号の2 (公募要領6-(3)-①関連)		受付番号						
令和6年 月 日								
沖縄県「令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」 事務局 御中								
令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業 応募申請書 (共同企業体用)								
沖縄県「令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」補助金公募要領の定めに基づき、下記のとおり関係書類を添えて、令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業補助金の補助対象事業候補者として応募を申請します。								
応募申請の種類 (いずれかに○) : 新規事業補助 ・ 継続事業補助								
【申請者】 住 所 : (事業所所在地) 共同企業体名 : 代表事業者名 : 代表者名 : 連絡担当者 (所属・役職) (氏 名) TEL : E-mail : FAX :								
<table border="1"><thead><tr><th colspan="2">【共同企業体構成事業者】</th></tr></thead><tbody><tr><td>代表事業者名:</td><td></td></tr><tr><td>構成事業者名:</td><td></td></tr></tbody></table>			【共同企業体構成事業者】		代表事業者名:		構成事業者名:	
【共同企業体構成事業者】								
代表事業者名:								
構成事業者名:								
※共同企業体で応募する場合のご注意※ 1. 別途「共同企業体協定書」(別添1)を提出してください。 2. 下記の必要書類については、構成事業者全社員の提出が必要です。 (※実印・捺印・印鑑(様式第5号)、「契約書(様式第6号)」、「事業計画(明確な資料/パンフレット、案の写し等)」、「決算報告書の写し(前年3年分)」、「新設証明書(国・県・市町村)」)								

5. 申請様式の書き方:①応募申請書(様式第1号の1)

単独申請の場合:様式第1号の1

様式第1号の1 (公募要領6-(3)-①関連)

沖縄県「令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」
事務局 御中

令和6年 5月 ××日

受付番号

ここは何も記入しないでください。
(事務局使用欄)

令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業 応募申請書

「新規事業補助」「継続事業補助」のいずれかを○で囲んでください。
※「継続事業補助」は前年度補助事業者が応募する場合のみ

応募申請の種類 (いずれかに○):

新規事業補助 ・ 継続事業補助

事業者名は、略称ではなく正式な名称をご記入ください。
※(株)(一社)などのような省略はしないでください。

代表者名は、代表者の「役職」および「氏名」をご記入ください。
なお、**申請書への押印は不要です**。
※ 役職と氏名の間は2マス空けてください。
※ 姓と名の間は1マス空けてください。

連絡担当者欄について、代表者と
同じ場合でも省略せず、必ずご記入
ください。

連絡先電話番号およびメールアドレスについては、**平日9:30～17:30の間に連絡が取れる連絡先**をご記入ください。

【申請者】
住 所: 沖縄県那覇市旭町000-000
(事業所所在地) ●●ビル 5階

事業者名: 一般社団法人あいうえおきなわ

代表者名: 理事長 沖縄 一太

連絡担当者(所属・役職) 事務局長
(氏 名) 宮古 次郎

TEL: 098-000-0000 FAX: 098-000-0000
E-mail: aijueo@aiueokinawa.or.jp

※共同企業体で応募する場合は、共同企業体用の応募申請書(様式第1号の2)をご利用ください。

5. 申請様式の書き方:①応募申請書(様式第1号の2)

共同企業体申請の場合:様式第1号の2

様式第1号の2 (公募要領6-(3)-①関連)

沖縄県「令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」
事務局 御中

令和6年 5月 ××日

受付番号

ここは何も記入しないでください。
(事務局使用欄)

「新規事業補助」「継続事業補助」の
いずれかを○で囲んでください。
※「継続事業補助」は前年度補助事業者
が応募する場合のみ

共同企業体名、代表事業者名は、略
称ではなく正式な名称をご記入く
ださい。
※(株)(一社)などのような省略はしな
いでください。

代表者名は、代表者の「役職」およ
び「氏名」をご記入ください。
なお、**申請書への押印は不要です**。
※ 役職と氏名の間は2マス空けてください。
※ 姓と名の間は1マス空けてください。

「新規事業補助」・ 継続事業補助

【申請者】
住 所: 沖縄県那覇市泉崎0-0-0
(事業所所在地) ●●産業ビル 8階

共同企業体名: 琉球歴史文化コンテンツ共同企業体

代表事業者名: 琉球歴史文化コンテンツ株式会社

代 表 者 名: 代表取締役社長 那覇 朱里

連絡担当者: (所属・役職) 事業部 マネージャー
(氏 名) 小椋 卓志

TEL: 098-000-0000 FAX: 098-000-0000
E-mail: abcde@ryukyu-rekibun.or.jp

連絡担当者欄は、
代表者と同じ場
合でも省略せず、
必ずご記入くだ
さい。

連絡先は、平日
9:30~17:30
の間に連絡が取
れる連絡先をご
記入ください。

【共同企業体構成事業者】

代表事業者名: 琉球歴史文化コンテンツ株式会社

構成事業者名: 一般社団法人あいうえおきなわ

「代表事業者」欄は「申請
者」欄記載の代表事業者
と同一の事業者名称をご
記入ください。

※ 応募する場合の注意※
共同企業体協定書 副本1通をご提出ください
必要書類については、構成事業者全社分の提
言概要書(様式第2号)、「誓約書(様式第5
号)」、「決算関係書類の写し(直近3年分)」

「構成事業者」欄は、共同企業体を構成
するすべての事業者の正式名称(代表
事業者を除く)をご記入ください。

5. 申請様式の書き方:①応募申請書(様式第1号の2)

共同企業体申請における追加必要書類

複数事業者が共同して応募申請を行う場合は、別途「共同企業体協定書」副本1通の提出が必要です。(共同企業体協定書は任意書式で結構です。)

なお、「共同企業体協定書」作成の際は、以下の要素を必ず盛り込んでください。

- ①共同企業体の名称
- ②共同企業体を構成する事業者、および代表事業者
- ③共同企業体の事務所所在地
- ④共同企業体の成立時期および解散時期
- ⑤共同企業体を構成する各事業者ごとの業務分担、責任分担の内容
- ⑥共同企業体の取引金融機関
- ⑦共同企業体構成事業者全員の名称・代表者名および代表者印

共同企業体協定書

【目的】

第1条 当共同体は、次の業務を共同運営して行うことを目的とする。
(1) ○○業務(当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「○○業務」という。)

(2) 箇条に附随する業務

【名称】

第2条 当共同体は、○○共同(以下「共同」という。)と称する。

【事務所の所在地】

第3条 共同は、事務所を○○市○○町○○番地○に置く。

【成立の時期及び解散の時期】

第4条 共同は、令和 年 月 日に成立し、○○業務の委託契約の履行後○ヵ月を経過するまでの間は、解散することができない。
【注】○の部分には、何れも記入する。
2. ○○業務を受注することができなかったときは、共同は、前項の規定にかかわらず、当該○○業務に係る責任契約が満了した日に解散するものとする。

【構成員の住所及び住所】

第5条 共同の構成員は、次のとおりとする。
○○市○○市○○町○○番地
○○株式会社
○○市○○市○○町○○番地
○○株式会社

【代表者の名称】

第6条 共同は、○○株式会社を代表者とする。

【代表者の権限】

第7条 共同の代表者は、○○業務の履行に関し、共同を代表して、発注及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名称をもって業務委託料(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び共同に属する財産を管理する権限を有するものとする。
2. 構成員は、成果物(契約書に規定する前払部分に係る成果物及び部分引渡しに係る成果物を含む。)等について、契約(以商等件指法(昭和45年法律第48号)第2章及び第3章に規定する等件者の権利が存続する間、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、共同の代表者である企業に委任するものとする。なお、共同の解散

また又は解散した場合においては、当該権利に同じ者である企業以外の構成員である一の企業に対してするものとする。

のとおりとする。ただし、分担業務の一部につきまたは、それに応じて分担の変更があるものと

社
社
(運営委員会に定める。)については、別に定める

運営委員会を設け、○○業務の履行に当たるものと

工務表に入りそれぞれの分担業務の進捗を回り、をを行うものとする。

とし、代表者の名義により設けられた別口振金

り、運営委員会の定めるところにより必要な経費の

の経費等については、分担業務割合の割合により運を決定するものとする。

を注及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこ

においても第10条に規定する共同体の責任を依れる

に協議することはできない。

了するまでは撤退することはできない。

に対する処置)

において撤資又は解散した場合においては、発注を維持して当該構成員の分担業務を完了するものとを適正な履行の確保が本職などとは、発注者委員会を構成員を当該共同(体)に加入させ、当該構成員を解散した構成員の分担業務を完了するものとする

2項及び第3項の規定を準用する。

当該業務につき法第10条があったときは、各構成員はとする。

については、運営委員会において定めるものとする。

共同協定を締結したので、その証拠としてこを捺印し、各自所持するものとする。

2. 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協定するものとする。

3. 前2項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従

○○株式会社
代表取締役 ○ ○ ○ ○ 様
○○株式会社
代表取締役 ○ ○ ○ ○ 様

11

5. 申請様式の書き方:②事業者概要書(様式第2号)

事業者概要書は全事業者分の提出が必要です。

共同企業体で応募申請の場合は、構成事業者ごとに事業者概要書を作成してください。

事業者名は、略称ではなく正式な名称をご記入ください。

※(株)(一社)などのような省略はしないでください。

代表者名は、代表者の「役職」および「氏名」をご記入ください。

なお、事業者概要書への押印は不要です。

※ 役職と氏名の間は2マス空けてください。

※ 姓と名の間は1マス空けてください。

様式第2号(公募要領6-(3)-②関連)

事業者概要書

(令和6年 5月××日現在)

所在地住所	沖縄県那覇市泉崎0-0-0 ●●産業ビル 8階				
事業者名	琉球歴史文化コンテンツ株式会社				
代表者氏名	代表取締役社長 那覇 朱里				
担当者氏名	事業部 マネージャー 小禄 真志				
メールアドレス	abcde@ryukyu-rekibun.or.jp				
電話番号	098-000-0000		FAX番号	098-000-0000	
資本金	1,000万円	設立年	1972年	従業員数	30名
業務内容	・観光コンサルタント事業 ・歴史文化イベント企画・運営(展示会、演奏会等) ・WEB企画・制作				
本事業での役割	・●●の運営統括 ・××のコンテンツ制作に関する業務 ・経理に関する業務				
付属書類	1. 申請者の事業概要が確認できる資料(パンフレット、定款の写し等) ※共同企業体で応募する場合は、構成事業者ごとに資料添付が必要です。				

連絡先電話番号は、平日9:30～17:30の間に連絡が取れる連絡先をご記入ください。

「業務内容」欄は、当該事業者の事業内容をご記入ください。

「本事業での役割」欄は、企画提案する事業において当該事業者が担当する業務内容をご記入ください。

一般社団法人、NPO法人など、資本金を有しない団体の場合は記入不要です。

※共同企業体で応募する場合は、構成事業者全社分を提出してください。

5. 申請様式の書き方:②事業者概要書(様式第2号)

事業者概要書に加えて、「**申請者の事業概要が確認できる資料**」を付属書類としてご提出ください。(1種類以上)

事業者概要書 付属書類の例

事業案内パンフレット

※「事業者の概要」および「事業(業務)内容」が記載されていることが必要です。

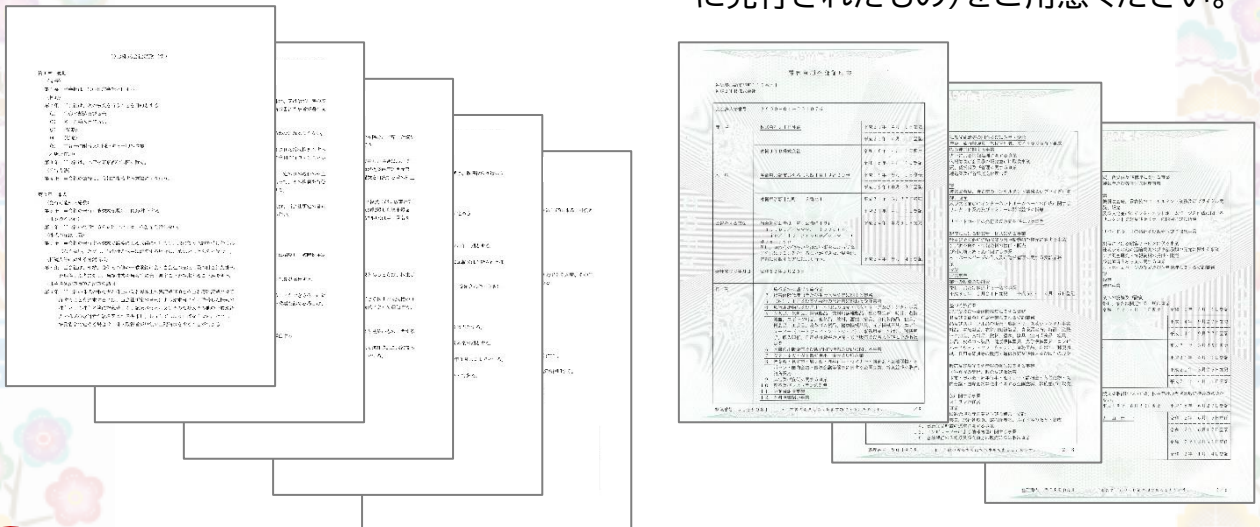


現行定款の写し

※定款の写しを提出される場合は、全ページ分の写しをご提出ください。

登記事項証明書(現在事項全部証明書)

※「現在事項全部証明書」または「履歴事項全部証明書」のいずれか(3か月以内に発行されたもの)をご用意ください。



【応募要件関連項目】

応募要件①-(3)「沖縄県知事が適当と認める団体」として申請をする場合は、該当性を疎明するための資料として、現行定款の写しの提出が必要です。

5. 申請様式の書き方:③補助事業計画書(様式第3号)



補助事業計画書は、事業の内容を訴求する「企画提案書」であり、採択審査においてはもっとも重要視される書類です。そのため、この書類については、審査基準に掲げられた要素を意識しながら丁寧かつ詳細に作成することを強くお勧めします。

なお、補助事業計画書は全体で10ページ以内に収める必要があります。ご注意ください。

様式第3号（公募要領6－（3）－③関連）
令和6年度琉球歴史文化コン
補助事業計画書

事業名は、事業の内容をコンパクトに訴求する、いわば「商品名」のようなものです。事業の魅力が伝わるようタイトルを工夫してください。
なお、あまり長いと逆に伝わらなくなる可能性もありますので、概ね30文字以内にしましょう。

事業名	●●を活用した××事業		
申請者			
住所	沖縄県那覇市泉崎0-0-0 ●●産業ビル 8階		
事業者名	琉球歴史文化コンテンツ共同企業体		
代表者名	代表事業者 琉球歴史文化コンテンツ株式会社 代表取締役社長 那覇 朱里		
担当者	所属	事業部	電話
連絡先	職・氏名	マネージャー 小緑 真志	E-mail
			abcde@ryukyu-rekibun.or.jp

1. 事業の目的

(1)事業概要
「○○」や「○○」といった●●を継続的な産業として発展させるべく、●●を題材にした参加型の「××」コンテンツを制作し、モニター体験による実証を行う。

(2)背景
△△△△社「●●に関する調査報告書」によると、沖縄県においては、…の項目に対する満足度が高いものの、利用意向としては他項目と比較し、…という結果となっており、ミスマッチが生まれている。このミスマッチによって…

(3)目的
「○○」「○○」等の●●を切り口として、沖縄の●●に関する歴史や習俗の周知を図ることによって、「●●」を中心とする◆◆文化への再評価及び文化資源の高付加価値化を目指す。沖縄県民の日常に根付いた歴史や文化を××コンテンツとして発信することで、県民だけでなく県外・海外の観光客等にも沖縄の質的魅力を理解していただこうと、これを産業化することによって●●の活性化および文化継承に貢献したい。

2. 本事業で活用する文化資源および連携する分野

活用する文化資源	●●(○○、○○)
連携する分野等	××(△△△△△)

事業の目的・背景について、具体的に記入してください。

「活用する文化資源」「連携する分野等」は、簡潔に記入してください。



【審査時のチェックポイント】

「事業の目的」項目では、本事業の趣旨(琉球の歴史文化資源を活用した産業化)に合致しているかを審査されます。



【応募要件関連項目】

「活用する文化資源」は応募要件②(琉球の歴史文化に由来する文化資源を題材)に該当するか、「連携する分野等」は応募要件③(他の分野の産業と連携する取り組み)に該当するかが審査されます。

5. 申請様式の書き方:③補助事業計画書(様式第3号)



【審査時のチェックポイント】

「取り組み内容」は、審査基準のうち主に「独創性」「事業継続性」の観点から審査されます。

実施期間の始期は「交付決定日(7月下旬予定)」以降の日、終期は「令和7年2月7日」もしくは同日以前の日で記載してください。

3. 事業の内容等

(1)実施期間(計画)

令和6年〇月〇日(予定)～令和7年2月7日
※詳細は「4. 実施計画の内容(工程表)」に記載する。

(2)事業の内容

①取り組み項目

ア. ××コンテンツの制作

本事業では、数多く存在する●●のうち「○○」「○○」にフォーカスを当てた上で、△△△△という切り口から××を◆◆できるコンテンツを制作する。

【選定理由】

「○○」と「○○」は、●●の中でも特に歴史が長く、…の点で芸術性の高さが広く認められ、かつ、…の点で××に対する評価も非常に高いことから、ターゲット客層の××というニーズにも合致するのではないかと考えられるため。

具体的には、下記のようなコンテンツを制作することを予定している。

(ア) ××××××…

(イ) ××××××…

イ. モニター体験プログラムの実施および実証

上記ア. で制作したコンテンツを、設定したターゲット客層のニーズに合致するか、また体験の満足度を測定することを目的にモニター体験プログラムを●回実施する。

なお、モニター体験者は●●で、特別感を演出するため、■■での実施を予定。

②他分野の産業との連携

本事業においては、××業界、△△業界と連携して、以下のような形でご参画いただく予定である。

ア. ××業界:○○プログラムの提供

沖縄県内における××の実績が豊富な有限会社◆◆から、○○プログラムに関する提供、および、本事業向けのアレンジメントに関する協力をいただく。

イ. △△業界:■■に関する技術協力

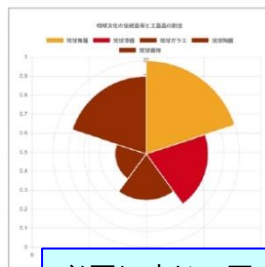
一般社団法人△△△△振興会から、■■の技術者による技術指導を受けるほか、実証モニタープログラムにおいてはファシリテーションを依頼する予定である。

③ターゲット:

本事業においては、文化コンテンツへの関心が高いモダンラグジュアリー層を主なターゲットとして設定したコンテンツ制作および実証を行いたい。理由は以下の通りである。

ア. ××××××…

イ. ××××××…



必要に応じて図・グラフや写真等を活用するなど、わかりやすい説明を工夫してください。



【審査時のチェックポイント】

「他分野の産業との連携」は、審査基準のうち「他分野連携」の観点から審査されます。



【審査時のチェックポイント】

「ターゲット」は、審査基準のうち「親和性」の観点から審査されます。

5. 申請様式の書き方:③補助事業計画書(様式第3号)



【審査時のチェックポイント】

「情報発信・広報体制」は、審査基準のうち「情報発信」の観点から審査されます。

④情報発信・広報戦略:

自社と協力関係を構築している広告代理店等の協力を得ながら県内外メディアへの広報展開を図るほか、本事業に特化したウェブサイトの構築を行い、また Instagram 等での広告配信を含む情報発信を積極的に展開する。

具体的には、…

(3)期待される事業効果

①事業実施による効果

本事業を通して、文化や教養への興味・関心が高いモダンラグジュアリー層に対し、●●をはじめとする琉球の伝統文化分野への理解促進が期待されるほか、「○○」「○○」に関連する高付加価値商品の購入促進による●●関連産業の下支えにつながることが期待できる。

②他分野との連携による相乗効果

本事業では●●を切り口に沖縄の伝統文化に対する魅力を広く認知させることを企図するが、沖縄には多種多様な文化資源があり、このモデルを確立することによって、今後は「△△」や「◇◇」など、既存の枠組みを超えた様々なコラボレーションによる新たなコンテンツ開発の実現に繋げ、それぞれの文化資源の活性化に寄与することが期待できる。

(4)事業終了後の事業計画、取組方針

本事業の実施に際し、業界関係者や、モニター参加者等に対して実施するアンケート調査およびヒアリングの結果を受けて改善を図り、文化体験コンテンツとしての事業化に向けて取り組む。また、事業終了後に、●●ホテル、●●ショッピングセンター等を協力企業として、本事業で開発したコンテンツのサービス提供を継続的に実施し、事業化を進める。

その後、このモデルが軌道に乗った段階で、他の文化資源とのコラボレーションによる新コンテンツを開発・シリーズ化し、バリエーションの強化を図る。



【審査時のチェックポイント】

「期待される事業効果」は、審査基準のうち「事業継続性」の観点から審査されます。

また、「他分野連携」の観点からも、連携によって期待できる相乗効果を具体的に記載してください。



【審査時のチェックポイント】

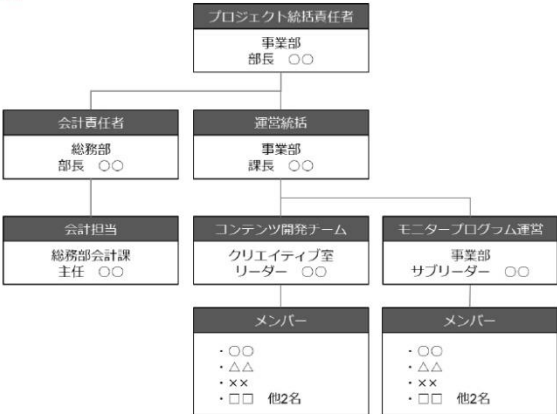
「事業終了後の事業計画、取組方針」は、審査基準のうち「事業継続性」の観点から審査されます。短期的な計画だけでなく、中長期的な計画も記載してください。

5. 申請様式の書き方:③補助事業計画書(様式第3号)

実施体制・役割分担については、「組織図形式」「表形式」のいずれでも構いませんが、各担当者および担当業務内容が明確に分かるようにご記入ください。

4. 実施体制・役割分担等

(実施体制図の例)



(実施体制表の例)

役割	説明	担当者 役職・氏名
プロジェクト統括責任者	プロジェクト全体の責任者様として、全体方針レベルの最終決定・意思決定の役割を担当。	事業部長 ●●
運営統括	プロジェクトの重要事項について、各リーダーからの要件・意思を統合し、意思決定の役割を担う。また、必要に応じて各チームリーダーと連携を取り、プロジェクトを進める。	事業部 課長 ●●
コンテンツ開発チーム	●●を活用したコンテンツの開発を実施。	(リーダー) クリエイティブ室 ●● (メンバー) クリエイティブ室 ●●、●●、●●
モニタープログラム運営	会場調整やモニター募集等の運営業務全般を担当。	(リーダー) 事業部 ●● (メンバー) 事業部 ●●、●●、●●
会計・経理	本事業にかかる会計・経理、契約管理、帳票管理を担当。	(会計責任者) 総務部 部長 ●● (主担当) 総務部会計課 ●●

【審査時のチェックポイント】

「実施体制・役割分担等」は、審査基準のうち「事業継続性」「事業実施体制」の観点から審査されます。また、応募要件④(事業に必要となる管理体制)に該当するかの審査対象でもあります。役割分担が曖昧な場合は要件未充足と判断されることもありますので、具体的に記載してください。

5. 申請様式の書き方:③補助事業計画書(様式第3号)

5. 実施計画の内容(工程表)

番号	計 画	
	実施項目	実施時期
1	コンテンツ企画、開発コンセプト決定	●月～●月
2	コンテンツ開発	●月～●月
3	モニタープログラム企画	●月～●月
4	会場手配、各種調整	●月～●月
5	モニタープログラム募集広報	●月～●月
6	事業ウェブサイト構築	●月～●月
7	SNS 発信、広報	●月～●月
8	モニタープログラム実施	●月～●月
9	モニターアンケート結果検証	●月～●月
10	実施報告書作成	●月～●月

※必要に応じて上記枠を増やして使用して下さい。
※工程表については任意様式での提出も可とします。(この場合において、書式は「A4判縦」に統一してください。)
※補助事業計画書のページ数は、全体で 10 ページ以内(補助資料を含む)に収めてください。



【審査時のチェックポイント】
「実施計画の内容(工程表)」は、審査基準のうち「事業継続性」「事業実施体制」の観点から審査されます。
特にスケジュールについては無理がないか(実現不可能なスケジュールを組んでいないか)を注意してください。

5. 申請様式の書き方:④事業収支予算書(様式第4号)



事業収支予算の積算見積は、事後に大幅な変更が発生しないよう十分に検討してください。
(事業が採択された場合で、採択後に事業収支予算の内容を変更しようとする場合は、原則としてあらかじめ沖縄県知事の承認を得る必要があります。)

共同企業体で応募する場合は、共同企業体名を記載してください。

補助金額は「補助対象経費の総額(D)」に補助率を乗じた額(※千円未満切り捨て)を記載してください。

金額はすべて「税抜金額」で記載してください。

様式第4号(公募要領6-(3)-④関連)

事業収支予算書 (兼 経費明細表)

事業者名: 琉球歴史文化コンテンツ共同企業体

■収入の部(単位:円)								
費 目	内訳(積算根拠等)					金額(税抜)		
補助金	※新規事業補助:補助対象経費の4分の3かつ500万円以内、継続事業補助:補助対象経費の2分の1かつ250万円以内(千円未満切り捨て)					4,646,000		
自己資金						935,000		
事業収入(入場料等)	モニター参加料 3,000円×各回50人×3回					450,000		
借入金								
協賛金収入	広告協賛 50,000円×4口					200,000		
寄付金収入								
その他()								
収入の部 合計 (A)						6,231,000		
■支出の部(単位:円)								
費 目	内 容		数量・単位	数量・単位	数量・単位	単価(税抜)	金額(税抜)	
1 直接人件費	統括責任者A		1人	5日		50,000	250,000	
	運営責任者B		1人	10日		40,000	400,000	
	運営担当C		3人	20日		30,000	1,800,000	
	直接人件費 合計 (B)						2,450,000	
2 事業費	賃金・アルバイト料	当日運営スタッフ	5人	4時間	3日	2,000	120,000	
	賃金・アルバイト料 小計						120,000	
	謝金	講師D(技術指導)	2人	3日		30,000	180,000	
	謝金 小計						180,000	
	旅費交通費	講師D 往復航空券代(石垣-那覇間)	1人	3回		50,000	150,000	
		荷物運搬用レンタカー代	1台	3日		15,000	45,000	
	旅費交通費 小計						195,000	
	需用費	〇〇消耗品費	1式			50,000	50,000	
							0	
		需用費 小計						50,000
役務費	ウェブサイト制作費	1式			500,000	500,000		
	新聞広告(〇〇タイムス、〇〇新報)	2社			300,000	600,000		
	役務費 小計						1,100,000	
委託料	音響・照明業務	1式	3回		500,000	1,500,000		
	委託料 小計						1,500,000	
使用料・賃借料	会場借用費	1式	3回		200,000	600,000		
	使用料・賃借料 小計						600,000	
事業費 合計 (C)						3,745,000		
補助対象経費の総額 (B)+(C)=(D)						6,195,000		
補助対象外経費	当日運営時 講師・スタッフ弁当代		12人	3回		1,000	36,000	
補助対象外経費の総額 (E)						36,000		
支出の部 合計 (D)+(E)=(F)						6,231,000		

※「数量・単位」欄には、数量と単位(人、時間、回など)をご記入ください。
※必要に応じて記入欄を増やして差し支えありません。(明細が2ページ以上になっても構いません。)

【審査時のチェックポイント】
「事業収支予算書」の内容は、審査基準のうち「事業継続性」「事業実施体制」の観点から審査されます。

「収入の部合計(A)」と「支出の部合計(F)」は同額にしてください。

5. 申請様式の書き方:⑤誓約書(様式第5号)

誓約書は全事業者分の提出が必要です。

共同企業体で応募申請の場合は、構成事業者ごとに誓約書を作成してください。

様式第5号(公募要領6-(3)-⑦関連)

沖縄県「令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」
事務局 御中

誓 約 書

「令和6年度琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業」への応募申請をするにあたり、
下記について誓約いたします。

記

- 1 当社(団体)は、暴力団員及びその関係者(以下「暴力団員等」)を事業活動に
与させる法人(団体)ではありません。
- 2 当社(団体)は、暴力団員等を業務に従事させ、またはその業務の補助者として使
用する法人(団体)ではありません。
- 3 当社(団体)は、加入義務のある社会保険(労働保険、健康保険及び厚生年金保険)
に加入しており、当該保険料等の滞納はありません。
- 4 当社(団体)は、雇用する労働者に対し、最低賃金法(昭和34年法律第137号)
に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っております。
- 5 当社(団体)は、上記に関するもののほか、労働関連法令を遵守しております。

令和 6 年 5 月 × × 日

事業者名は、略称ではなく正式な名
称をご記入ください。

※(株)(一社)などのような省略はしな
いでください。

代表者名は、代表者の「役職」およ
び「氏名」をご記入ください。

※ 役職と氏名の間は2マス空けてください。
※ 姓と名の間は1マス空けてください。

【申請者】

住 所: 沖縄県那覇市泉崎0-0-0
(事業所所在地) ●●産業ビル 8階

名 称: 琉球歴史文化コンテンツ株式会社

代表者名: 代表取締役社長 那覇 朱里

は、構成事業者全社分を提出してください。



誓約書には代表者印の押印が必要です。
(認印不可)

6. その他提出が必要な書類:①決算関係書類(過去3年分)

決算関係書類として特に提出が必要な書類は「**貸借対照表**」
「**損益計算書**」の2種類です。

(「財産目録」については、作成している事業者はご提出をお願いします。)

※過去3年分は事業者の会計期間によって変わりますが、
直近3年分をご提出ください。

(例) 会計年度が4月～翌年3月(3月決算)の場合

→令和3年度、令和4年度、令和5年度の決算書類をご提出ください。

会計年度が7月～翌年6月(6月決算)の場合

→令和2年度、令和3年度、令和4年度の決算書類をご提出ください。

【構成事業者に限らず個人事業主が含まれる場合】

個人事業主の決算関係書類については、当該事業主の直近
3年分の確定申告書の写しをご提出ください。

(令和3年度、令和4年度、令和5年度)



6. その他提出が必要な書類:②納税証明書

「納税証明書(国税・県税・市町村税の滞納がないことの証明)」は、「①国税」「②県税」「③市町村税」の各税についてそれぞれ提出が必要(合計3通)です。ご注意ください。
(任意団体または個人事業主の場合は、代表者個人の納税証明書を提出してください。)

①国税

[必要な納税証明書]

国税にかかる納税証明書は、多くの種類があります。種類を間違えないようご注意ください。
(例年、国税の納税証明書は間違いが多く発生しています。)



法人の場合 →

「未納の税額がないことの証明
(その3の3)」を取得してください



個人の場合 →

「未納の税額がないことの証明
(その3の2)」を取得してください

納税証明書
法人税)及び「消費税及地方消費税」
「その3の3」について未納税額のない証明用)

住所(納税地) 沖縄県那覇市
氏名(名称) 株式会社
代表者氏名 代表取締役

種類の違いにご注意を!!

[発行先]

現在の住所地(納税地)を所轄する税務署で発行されます。

②県税

[必要な納税証明書]

「証明税目:(3)県税全税目 証明事項:滞納がないこと」
の証明書

[発行先]

現在の住所地(納税地)を所轄する県税事務所で発行されます。

新税額証明書

③市町村税

[必要な納税証明書]

市町村により証明書の名称が異なるため、各市町村役場の税務担当部署にて「市町村税の滞納がないことを証明する」納税証明書の発行を請求してください。

[発行先]

現在の住所地(納税地)を所轄する市町村役場で発行されます。

納税証明書(滞納のない証明書)

(那覇市の場合)



新しい沖縄の魅力を、創る。

